

平成28年度行政事業レビューシート (経済産業省)

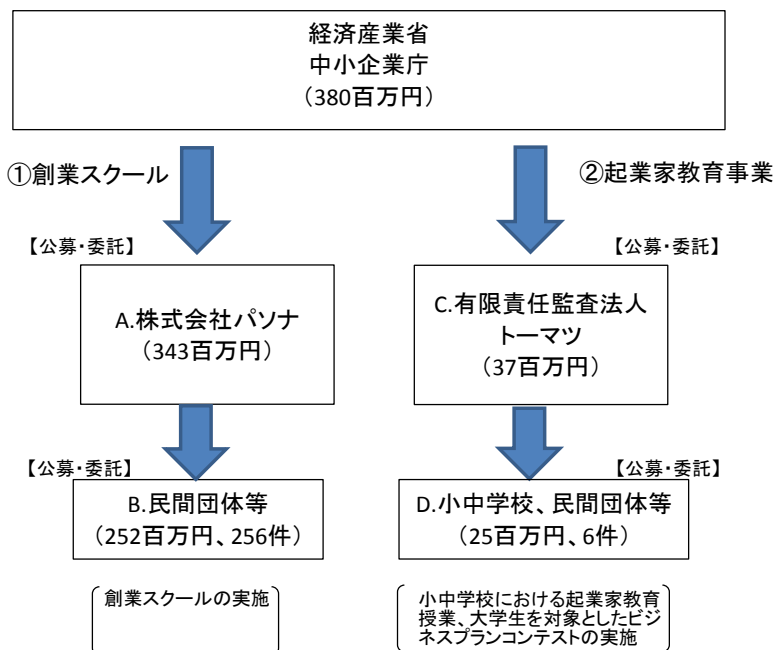
事業名	地域創業促進支援委託事業			担当部局	中小企業庁 経済産業政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	創業・新事業促進課 新規産業室	課長 和栗 博 室長 福本 拓也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	中小企業対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の雇用創出や新陳代謝を図っていくためには、地域の起業・創業を促すことが重要。他方、我が国においては、米国や英国に比べて、開業率が低い状況が続いており、起業・創業に向けた動きを全国的に展開していくことが必要である。我が国の開業率を上昇させるために、地域における起業・創業を促し、加えて、女性や若者による起業・創業を活性化させるとともに、初等教育からの起業家教育の充実を図り、潜在的な起業家層や起業家精神を有する人材の裾野拡大に取り組みことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①創業スクール 全国各地で「創業スクール」を開催し、創業準備書の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定まで支援を行う。 ②起業家教育事業 小中学校における体験学習や地元起業家との交流といったモデル的な起業家教育授業の実施、大学等で起業家教育講座を受講している学生を対象としたビジネスプランコンテストの実施等により、「起業家教育」の普及・充実化を図り、創造性や積極性からなる「起業家精神」等を有する人材の裾野拡大を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	749	440	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	749	440	0	0			
執行額	-	396	380	-	-				
執行率 (%)	-	53%	86%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	①受講後5年間の受講生の創業率を50%以上にする。	受講後5年間の受講者の創業率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	45	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	④教員や支援者等の起業家教育関係者における当該事業の満足度を80%以上にする。	事業満足度	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	125	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①受講人数	活動実績	人	-	3,219	3,050	-		
		当初見込み	人	-	13,410	8,070	4,050		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②起業家教育事業の実施学校数	活動実績	校	-	-	19	-		
		当初見込み	校	-	-	10	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①創業スクール 事業費/受講生	単位当たり コスト	千円	-	123	118	-		
計算式		百万円/人	-	396百万/3,219人	359百万/3,050人	-			

単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	②起業家教育事業 事業費/起業家教育の実施学校数								単位当たり コスト	-	-	1,052	-
									計算式	百万円/校	-	-	20百万/19校
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
	計	0	0										
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	4 中小・地域											
	施策	4-1 経営革新・創業促進											
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		開業率が廃業率を上回る状態にし、開・廃業率10%台を目指す		-	-								
			施策の進捗状況(実績)				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	○創業スクール 全国300箇所「創業スクール」を開催し、創業予備軍の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定まで支援を行う。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績			-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績			-	-	-	-	-	-				
	目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国経済の活力増進の視点から、起業・創業の促進のための土壌づくりは国が広く横断的に実施することが必要である。加えて、日本再興戦略(平成25年6月)において開業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指すこととされており、目標達成のために必要な事業である。また、中小企業白書(2015)によると、「日本の起業家教育は十分に行われているか」という問いに対して、不十分とする意見が6割超に達しており、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国経済の活力増進の視点から、起業・創業の促進のための土壌づくりは国が広く横断的に実施することが必要である。また、国が一元的に標準カリキュラム・テキストの作成、広報等を実施するため、効率的な実施が可能となる。収益に直ちにつながる事業ではなく、受講料を高くすると、創業者の掘り起こしにつながらないため、民間での実施は難しい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業では、専門家による委員員において、創業者が必要とする基本的知識やノウハウを網羅したカリキュラム・テキストを策定することにより、全国で一定水準以上の教育を提供する事業であり、地域の支援機関が連携しながら、創業希望者をフォローアップすることで、起業に結びつけるものであり、開業率の向上という政策目的達成のための手段として、効果及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	創業スクールの実施主体については、地域プラットフォームに属する機関であることなどを要件として公募を実施し、外部委員による採択審査会において意欲ある者を選定する。また、小中学校等と連携して起業家との交流事業を実施する全国の民間団体、NPOについては、実務経験者を中心に起用した審査会において審査し、公平性の確保を図る。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担として、創業スクールの受講料(ベーシックコース、女性起業家コース10,800円、第二創業コース5,400円)を求めており、平成26年度のアンケートでは「適正」との評価が半数に上った。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	起業・創業の促進のための土壌づくりとして、創業予備軍の掘り起こしを含め、創業機運の醸成を図る目的で行う事業であるため妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理事務局として、カリキュラム・テキスト策定委員員の開催、全体広報やビジネスプランコンテストの実施等、事業全体の内容に係る支出に限定されており、効果的な事業実施の観点から合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に必要な費目・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	標準カリキュラムやテキストの作成、受講生向けの広報管理などを事務局が一元的に実施し、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①創業支援事業計画に基づく市区町村独自の支援策との連携により、スクール受講者の創業までの支援を効率的に行っている。標準カリキュラムやテキストの作成、受講生向けの広報管理などを事務局が一元的に実施し、効率化を図っている。また、②文科省や自治体等と連携して学校の選定や交流事業で派遣される起業家等の選定を効率的に行う。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	全国各地で開校するため、地域によっては受講生の確保が課題となっているが、引き続き本事業の認知度の向上を図り、地域におけるさらなる創業希望者の掘り起こしを図る。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	優良なスクールの取組を紹介した創業スクール10選ほかの事例集及びビジネスプランコンテストの実施結果を事業報告書としてとりまとめ、広く全国の支援機関に周知し、次年度の実施主体、受講生の公募にも活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	全国各地でビジネスプランの策定支援等を実施することにより、起業・創業の基礎となり得る潜在的な人材・案件の掘り起こしを行う。市区町村による創業支援事業計画の策定との連携など、自治体間の競争を促すとともに、地域のニーズに合致した創業を効果的に支援することが可能となるものであり、開業率の向上を目標とする政策目的の達成に寄与するものである。国費投入の必要性、事業の効率性はいずれも十分評価できるが、事業の有効性に関する活動実績については、全国各地で開催しているため受講生の募集に苦戦する実施主体が多く、各コースの想定受講数30名に対して、平均受講数が11名に留まったため、受講生確保のためのより効果的な広報手段の共有、推進が課題となっている。			
	改善の方向性	活動実績においても、さらなる受講生の確保が必要であるため、事業全体の認知度の向上、各創業スクールにおける広報の効果的な実施を図る必要がある。管理事務局において、各スクールの受講生募集の際のチラシ様式の作成や広報の内容・手法等に対してアドバイスを行うなど連携を強化することで、広報の効率化を図っていく。			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業終了を踏まえ、事業を総括し、その結果を示すこと。また、その成果が当該政策分野にどのように貢献し、活用されているか併せて示すこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	春の公開プロセスにおける指摘を踏まえ、創業スクールを実施する個別事業者への委託事業は廃止する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0020	平成27年度	0147

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社パナソニック			B.AIC税理士法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	42	事業費	講師謝金、広報費	1
広報費	広報費等	8			
資料作成費	標準テキスト作成等	8			
旅費	説明会等出張旅費	2			
諸費	ビジネスプランコンテスト運営費、消耗品費等	31			
事業費	創業スクール256スクール	252			
計		343	計		1
C.有限責任監査法人トーマツ			D.日刊工業新聞社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業管理等に係る人件費	10	人件費	大学生向けビジネスプランコンテスト実施経費	3
再委託	小中学校における起業家教育モデルプログラム実施経費等	25	外注費	当日運営、パンフレット作成等	3
その他	旅費、謝金等	2			
計		37	計		6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	事業全体の運営管理等	343	随意契約 (公募)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AIC税理士法人	8120005010140	創業スクールの実施	1.3	随意契約 (企画競争)	234	--	
2	一般社団法人地域連携プラットフォーム	2030005016417	創業スクールの実施	1.3	随意契約 (企画競争)	234	--	
3	株式会社あきない総合研究所	6120001131504	創業スクールの実施	1.3	随意契約 (企画競争)	234	--	
4	一般社団法人島根県中小企業診断協会	7280005006818	創業スクールの実施	1.3	随意契約 (企画競争)	234	--	
5	一般社団法人茨城県中小企業診断協会	5050005010729	創業スクールの実施	1.3	随意契約 (企画競争)	234	--	
6	特定非営利活動法人総合プロデュース協会	2020005006022	創業スクールの実施	1.3	随意契約 (企画競争)	234	--	
7	イー・マネージ・コンサルティング協同組合	9011105002161	創業スクールの実施	1.2	随意契約 (企画競争)	234	--	
8	一般社団法人埼玉県中小企業診断協会	1030005015601	創業スクールの実施	1.2	随意契約 (企画競争)	234	--	
9	一般社団法人埼玉県ニュービジネス協議会	3030005002424	創業スクールの実施	1.2	随意契約 (企画競争)	234	--	
10	新発田商工会議所	6110005004632	創業スクールの実施	1.2	随意契約 (企画競争)	234	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	小中学校における起業家教育モデルプログラム実施等	37	随意契約 (企画競争)	3	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日刊工業新聞	4010001025355	大学生向けビジネスプランコンテスト実施経費	6	随意契約 (その他)	1	--	
2	アントレプレナーシップ開発センター	3130005005400	小中学校における起業家教育モデルプログラム実施	5	随意契約 (企画競争)	1	--	
3	マイトイ	7200002014203	小中学校における起業家教育モデルプログラム実施	5	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	ナガサキ・アンド・カンパニー	4010401114096	小中学校における起業家教育モデルプログラム実施	4	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	福岡市		小中学校における起業家教育モデルプログラム実施	3	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	妙高市立斐太北小学校		小中学校における起業家教育モデルプログラム実施	2	随意契約 (企画競争)	1	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック